



計 算 書 類

第 61 期

自 平成30年 7月 1日
至 令和元年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(令和元年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,700,194	流動負債	15,478,260
現金及び預金	1,745,973	支払手形	7,891,785
受取手形	400,702	買掛金	6,853,041
売掛金	11,452,412	短期借入金	79,200
リース投資資産	41,522	リース債務	50,657
商品及び製品	2,753,238	未払金	334,851
原材料及び貯蔵品	2,295	未払費用	59,998
前渡金	394	未払法人税等	72,500
前払費用	24,677	前受金	1,407
未収入金	550,491	預り金	134,817
その他	728,511	固定負債	575,405
貸倒引当金	△24	長期借入金	261,400
固定資産	2,499,633	リース債務	168,609
有形固定資産	2,013,749	退職給付引当金	111,004
建物	443,054	株式報酬引当金	2,391
構築物	6,067	その他	32,000
機械及び装置	528	負債合計	16,053,666
車両運搬具	0	純資産の部	
工具、器具及び備品	60,144	株主資本	4,146,161
土地	1,351,104	資本金	80,000
リース資産	1,543	資本剰余金	17,931
建設仮勘定	151,308	資本準備金	10,000
無形固定資産	26,142	その他資本剰余金	7,931
ソフトウェア	13,254	利益剰余金	4,048,229
その他	12,888	利益準備金	22,500
投資その他の資産	459,741	その他利益剰余金	4,025,729
破産更生債権	1,016	別途積立金	3,620,000
長期前払費用	10,062	繰越利益剰余金	405,729
繰延税金資産	89,818	純資産合計	4,146,161
差入敷金保証金	216,565	負債純資産合計	20,199,827
その他	146,358		
貸倒引当金	△4,080		
資産合計	20,199,827		

損益計算書

〔平成30年7月1日から
令和元年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		70,106,395
売上原価		63,145,980
売上総利益		6,960,415
販売費及び一般管理費		6,397,626
営業利益		562,788
営業外収益		
受取利息	5,773	
仕入割引	16,999	
受取地代家賃	16,821	
受取手数料	17,129	
受取損害賠償金	4,510	
その他	8,590	69,825
営業外費用		
支払利息	1,969	
売上割引	1,047	
損害賠償金	842	
売却損	2,687	
その他	1,580	8,127
経常利益		624,486
特別利益		
固定資産売却益	111	111
特別損失		
固定資産除却損失	590	
減損損失	40,859	41,450
税引前当期純利益		583,147
法人税、住民税及び事業税	187,826	
法人税等調整額	△10,120	177,705
当期純利益		405,441

株主資本等変動計算書

〔 平成30年7月1日から
令和元年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	3,430,000	367,178	3,819,678
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				-			△176,890	△176,890
別途積立金の積立				-		190,000	△190,000	-
当期純利益				-			405,441	405,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	190,000	38,551	228,551
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	3,620,000	405,729	4,048,229

(単位：千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	3,917,610	3,917,610
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△176,890	△176,890
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	405,441	405,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	228,551	228,551
当期末残高	4,146,161	4,146,161

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を

退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月13日 定時株主総会	普通株式	176,890	20	平成30年6月30日	平成30年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年9月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 203,424 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 23 円 |
| ④ 基準日 | 令和元年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和元年9月13日 |